

令和6年度
事業報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

I	ものづくり産業の集積・高度化への対応	1
II	県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保	4
III	岩手発イノベーションの推進	7
IV	災害や感染症などの様々なリスクへの対応	9
V	地場産業の経営力・生産性向上と海外展開	10
VI	管理運営事業	12
[決算総括表]		14

令和6年度事業報告

I ものづくり産業の集積・高度化への対応

〔決算額 76,195千円〕

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造新分野への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、半導体関連高度技術人材の確保・育成などを支援した。

1. 自動車関連産業集積促進事業 〔決算額 22,610 千円〕

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、CASEに対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造等新分野への挑戦を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会への出展	2月6～7日	愛知県刈谷市	14社・団体
地域支援拠点の運営	サプライヤー相談窓口の設置	4月18日～3月31日	盛岡市	相談対応30社
	業界動向オンデマンドセミナー	6月20日～8月30日	Web	125名
	部品分解展示場見学研修	7月30日	北上市	36名
	第1回電池産業参入基礎研修	9月5日	盛岡市	41名
	第2回電池産業参入基礎研修	11月20日	盛岡市	43名
	第3回電池産業参入基礎研修	2月21日	盛岡市	58名
	第4回電池産業参入基礎研修	3月5日	盛岡市	26名
	専門家派遣(個別支援)	—	—	5社(18回)

【地域支援拠点支援企業数 目標：5社 実績：5社 達成率：100%】

2. 半導体関連産業集積促進事業 〔決算額 15,974 千円〕

半導体関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、半導体関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注や半導体関連企業のニーズに応じた高度技術人材の確保・育成などを支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
取引マッチング支援	デバイスメーカー等とのマッチング会 ①半導体デバイスメーカーとのマッチング会 ②半導体装置メーカーとのマッチング会 ③半導体装置部品メーカーとのマッチング会 ④台湾企業とのマッチング	①4月16日 ②6月21日 ③6月26日 ④7月24日	①北上市 ②滝沢市他 ③北上市 ④盛岡市	①発注1社 受注2社 ②発注1社 受注3社 ③発注1社 受注5社 ④台湾19社 岩手13社
	セミコンジャパン TOHOKU パビリオン共同出展	12月11～13日	東京都江東区	4社

半導体製造装置・システム技術者の育成	半導体基礎講座 半導体入門オンデマンド講座	7月11日～9月11日	Web	155名
	半導体基礎講座 ステップアップオンデマンド講座	7月11日～9月11日	Web	155名
	電気・機械保全技術セミナー	①6月3～7日 ②6月10～14日 ③11月11～15日 ④11月18～22日	花巻市	①8名 ②9名 ③12名 ④12名
	TIG溶接セミナー	8月26～27日 9月9、10、25、26日	花巻市	8名
	半導体基礎セミナー	6月3日	盛岡市	25名
	ミニマルファブセミナー	9月9～13日	東京都 武蔵野市	4名
	半導体アカデミー出前講座	1月16、23、30日	盛岡市	40名

【半導体関連技術講座受講者数 目標：150人 実績：273人 達成率：182%】

3. 半導体関連人材育成施設整備推進事業 [決算額 17,944千円]

県内の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保のため、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）等と連携し、半導体関連人材育成施設を整備するとともに、施設の円滑な開業及び利用者の集客を図るための準備業務を実施した。

（1）半導体関連人材育成施設整備事業

半導体関連産業の人材育成の拠点となる施設を北上市北部産業業務団地内に整備した。

区 分	内 容	完 了	場 所	備 考
半導体関連人材育成施設の整備	施設整備	3月14日	北上市	4月26日開所
	半導体製造装置整備	3月14日	北上市	3台

（2）半導体関連人材育成施設準備事業

半導体関連人材育成施設で実施する研修カリキュラムの整備を行うとともに、施設運営管理及びプロモーションに関する準備業務を実施した。

区 分	内 容	完 了	場 所	備 考
半導体関連人材育成施設運営準備	研修カリキュラムの整備	3月26日	北上市	
	利用予約システム及びホームページ等の作成	3月10日	北上市	

4. 医療機器関連産業集積促進支援事業 [決算額 8,073 千円]

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、県内中小企業と医療機器関連メーカーとの受発注マッチングにより新規取引の拡大を図るとともに、医療機器製造に必要な認証取得などの取組を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
ニーズ・シーズマッチング支援	医療現場ニーズマッチング会	①11月19日 ②12月19日(個別相談会)	①奥州市 ②盛岡市	①23名 ②2名
	Medtech Japan	4月17日～19日	東京都 江東区	2社
	メディカルショージャパン	6月20～22日	神奈川県 横浜市	3社
医療機器開発支援	医療機器産業参入セミナー	7月31日	盛岡市	48名
	ISO13485 認証取得セミナー	1月6日～2月3日	盛岡市	20名
	医療機器産業参入事例セミナー	2月18日	盛岡市	28名

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：6件 達成率：120%】

5. ものづくり取引支援事業 [決算額 11,594 千円]

県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む）の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会及び4道県合同商談会を開催した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
発注案件の開拓	新規発注動向調査	①6月 ②1月	—	①発注希望 139 社(調査 7,047 社) ②発注希望 212 社(調査 7,101 社)
	外注ニーズ調査	①6月 ②1月	—	①発注希望 16 社(調査 120 社) ②発注希望 16 社(調査 121 社)
商談会	いわて商談会	11月7日	北上市	発注企業 105 社、受注企業 211 社 うち岩手 発注 26 社 受注 97 社
	4道県合同商談会	7月11日	東京都 大田区	発注企業 95 社、受注企業 195 社 うち岩手 発注8社 受注 72 社

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業 317 社 (前年度 281 社)	受注企業 305 社 (前年度 371 社)	1,636 件 (前年度 1,463 件)	149 件 (前年度 137 件)	133,543 千円 (前年度 643,058 千円)

【新規取引成立件数 目標：120件（うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 10件）】

【実績：149件 達成率：124%（うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 27件 達成率 270%）】

Ⅱ 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保 【決算額 1,030,490 千円】

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援した。

1. 地域産業DX促進事業 【決算額 16,153 千円】

県内企業のDXの取組を促進するため、県内のIT関連企業等と連携し、AIによる自動化やプロセスデータの取得・活用などデジタル技術の導入等を支援するとともに、企業におけるデジタル人材の育成を支援した。

(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングを支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	支援企業数
コーディネーターによる個別支援	個別支援	—	—	19 社

(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、ものづくり企業とITベンダーとのマッチングを支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
専門家による課題解決支援	個別支援	—	—	16 社
デジタル化人材育成	デジタル技術導入・活用講座	5～1 月(7回)	盛岡市	75 社・団体 147 名
	デジタル人材育成講座	9～1 月(8回)	北上市	11 社 20 名
マッチング支援	ものづくり企業と IT ベンダーとのマッチング支援	—	—	6 件

(3) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
マッチング支援	ビジネスマッチング商談会	10 月 9 日	盛岡市	発注 9 社 受注 9 社

【DX導入支援企業数 目標：30 社 実績：41 社 達成率：136%】

2. ものづくり企業GX促進事業 [決算額 660 千円]

県内ものづくり企業のGXの取組を促進するため、J-クレジット制度の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
J-クレジット啓発セミナー	J-クレジット制度活用促進セミナー	①11月25日 ②12月3日	①北上市 ②盛岡市	①13社16名 ②8社16名
専門家派遣	相談対応・個別支援	—	—	10社

【GX導入支援企業数 目標：5社 実績：10社 達成率：200%】

3. 工程改善普及促進事業 [決算額 5,435 千円]

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図った。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
工程改善普及促進	工程改善セミナー	①5月27日 ②8月22～23日	①盛岡市 ②北上市	①9社24名 ②7社22名
	工程改善個別指導	—	—	17社

【個別指導企業数 目標：15社 実績：17社 達成率：113%】

4. 中小企業設備貸与事業 [決算額 928,369 千円]

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援した。

区 分	件 数	金 額	備 考
設備貸与実行	61件	922,412千円	

【設備貸与件数 目標：35件 実績：61件 達成率：174%】

5. 産業人材確保・育成事業 [決算額 79,873 千円]

県内中小企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援した。

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の経営課題に応じた副業・兼業を含む経営人材やデジタル化などの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

区 分	内 容	備 考
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	求人情報取繋ぎ	取繋ぎ件数109件
	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング	成約86件

(2) 人材還流定着促進事業

将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、県内ものづくり・IT関連企業等への就職者の奨学金の返還を支援した。

区 分	内 容	備 考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 31 名	

(3) 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施した。

区 分		内 容・時期	場 所	参加数等
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修	①5～7月(3回) ②9～12月(3回)	盛岡市	①15社16名 ②10社12名
企業会計研修	管理会計研修	10月25日	盛岡市	12社13名
	個別指導	9月6日	八幡平市	1社

【中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数 目標：65件 実績：86件 達成率：132%】

Ⅲ 岩手発イノベーションの推進

〔決算額 299,378千円〕

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチングから技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化や I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援した。

1. 産学連携プロジェクト創出事業 〔決算額 243,925 千円〕

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援した。

区 分	内 容	備 考
成長型中小企業等研究開発支援事業(国補助)による研究開発・事業化支援	運営支援8件 (新規2件、継続6件)	新規2件:摂食嚥下機能検査システム、腎臓生体模倣システム 継続6件:Xcentric-EV、SDGs 型リファインドシューズ、DTC 遺伝子検査、次世代シェアリング、超弾性アンカー器具、未利用バイオマス
産学連携プロジェクト創出支援	競争的資金獲得支援7件	いわて戦略:1件(申請) Go-Tech:2件 盛岡市デジタル技術実証実験事業等:4件
外国特許出願支援	補助3件(意匠1、商標2)	第1回公募 採択1件 第2回公募 採択2件

【新規共同研究件数 目標：3件 実績：7件 達成率：233%】

2. 医工連携イノベーション推進事業 〔決算額 30,451 千円〕

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行った。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
新規医療機器開発促進	ニーズ・シーズマッチング	6～3月		4件
研究開発プロジェクトの事業化支援	医療機器等製品開発支援	6～3月		12件
	競争的資金申請件数	11～3月	—	3件
	メディカルクリエーションふくしま	9月27～28日	福島県郡山市	3社
	Medical Fair Asia2024	9月11～13日	シンガポール	1社
	MEDICA 国際医療機器展	11月11～14日	ドイツ	3社

【医療機器等製品開発支援件数 目標：3件 実績：12件 達成率：400%】

3. ILC実用化プロジェクト創出事業 【決算額 25,002 千円】

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
いわて加速器関連産業研究会の活動	ILC技術セミナーの開催	①5月29日 ②9月12日 ③11月28日 ④12月19日 ⑤2月26日	盛岡市	①38名 ②31名 ③109名 ④38名 ⑤55名
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	研究機関や大手企業とのマッチング支援	—	—	16件
	加速器関連技術の試作・開発支援	—	—	10件

【試作開発・受注支援件数 目標：6件 実績：16件 達成率：266%】

Ⅳ 災害や感染症など様々なリスクへの対応

〔決算額 99,406 千円〕

コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援した。

1. 中小企業相談支援事業 〔決算額 56,426 千円〕

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向けて経営アドバイスをを行い、売上拡大や事業再構築などを支援するとともに、成長を志向する中小企業の経営課題解決に向けて、複数の専門家によるチームを編成し、中長期的に伴走型により支援した。

区 分	内 容	備 考
よろず支援拠点の運営	相談対応	相談事業者数 4,597 者
	地域相談会	161 回開催
	ミニセミナー	106 回
	地域支援機関 連携フォーラム	1回
	成長志向企業 伴走支援	6社 (支援先:製造業2社、水産加工業2社、 食品製造業1社、卸売業1社)

【相談事業者数 目標：2,800 者 実績 4,597 者 達成率：164%】

【伴走型支援企業数 目標：6 社 実績：6 社 達成率：100%】

2. 被災中小企業復興支援事業 〔決算額 42,980 千円〕

東日本大震災津波被災事業者の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、必要に応じて事業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、伴走型により支援した。

区 分	件 数	金 額	備 考
中小企業事業再生・経営改善支援	24 件	—	(支援先内訳) 宿泊業7社、製造業 10 社 その他7社
中小企業災害復旧資金利子補給	2 社	16 千円	
被災中小企業施設・設備整備支援	1 社	19,519 千円	(貸付先内訳) 小売業 1 社

【経営支援企業 目標：20 社 実績：24 社 達成率：120%】

V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

〔決算額 148,349 千円〕

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援した。

1. 新商品・新事業創出支援事業 〔決算額 32,905 千円〕

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援した。

区 分	内 容	備 考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携(農商工連携含む)、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	申請件数 56 件 採択件数 17 件 助成金額 26,970 千円	

【事業化率 目標：80% 実績：87.1% 達成率：108%】

2. 特産品販路開拓支援事業 〔決算額 26,141 千円〕

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展の開催や大規模展示会への出展支援などにより、商品開発や販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	出展数等	備考(売上額)
物産展の開催	盛岡川徳展	5 月 30～6 月 3 日	盛岡市	54 社 (食品 33 社 工芸 21 社)	22,567 千円
	名古屋名鉄展	8 月 28 日～9 月 2 日	愛知県 名古屋	59 社 (食品 45 社 工芸 14 社)	55,604 千円
	手しごと展	10 月 18～20 日	矢巾町	16 社	1,703 千円
県産品の普及 拡大	東京インターナショナル・ギフト・ショー秋	9 月 4～6 日	東京都 江東区	3 社	

【販路開拓支援企業数 目標：140 社 実績：192 社 達成率：137%】

3. 食品・アパレル関連産業活性化支援事業 〔決算額 15,820 千円〕

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発等を支援するとともに、商談会の開催等などにより販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
生産性向上支援	DX 推進セミナー	1 月 31 日	久慈市	33 社 40 名
	専門家派遣	—	—	5 社 (15 回)
商品化・流通支援	専門家派遣	—	—	5 社 (5 回)
販路開拓支援(商談会・展示会)	いわて食の大商談会への出展	6 月 11 日	盛岡市	100 社
	食品専門展示会(スーパーマーケットトレードショー)への出展	2 月 12 日～14 日	千葉県 千葉市	33 社
	いわてアパレル企業ビジネス マッチング商談会	11 月 14 日	東京都 千代田区	受注 13 社 発注 48 社

【生産性向上等支援企業数 目標：10 社 実績：10 社 達成率：100%】

4. 海外市場展開支援事業 【決算額 73,483 千円】

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援した。

区 分	内 容	時 期	参加数等
大連経済事務所の運営	県内事業者の海外展開支援	通年	2社
	大連展示商談会	9月26～28日	4社
	中国バイヤー招へい・誘客	3月17～20日	6社
雲南事務所の運営	県内事業者の海外展開支援	通年	6社
	中国-南アジア博覧会への出展	7月23～28日	3社

【海外展開支援 目標：10社 実績：21社 達成率：210%】

VI 管理運営事業

〔決算額 242,162 千円〕

法人の適切な管理運営を図るとともに、広報活動の積極的な展開、職員の資質向上、コンプライアンスの向上を図った。

区 分		期 日	主な内容	備 考
理事会、評議員会、会計監査	理事会	第1回:4月1日	理事長・専務理事の選定 顧問の選任	書面開催
		第2回:6月5日	令和5年度事業報告及び決算報告	
		第3回:11月6日	令和6年度事業計画及び収支予算の変更	書面開催
		第4回:3月19日	令和7年度事業計画及び収支予算 令和6・7年度の借入金 諸規程の改正	
	評議員会	第1回:5月10日	評議員・理事の選任	書面開催
		第2回:6月25日	理事の選任	
		第3回:12月13日	令和6年度事業計画及び収支予算の変更 定款の変更 評議員の選任	書面開催
		第4回:3月27日	令和7年度事業計画及び収支予算	
	監事監査	第1回:5月28日	令和5年度決算監査	
		第2回:3月11日	監事への内部監査結果報告	
	会計監査人監査	第1回:5月14～20日	期末残高監査	
		第2回:12月16・17日	中間監査	
		第3回:3月10・11日	中間監査	
	内部監査	10月15日、1月27日	令和6年度の実施事業(8事業)	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」		6回発行(各1,000部)	
職員育成	職員研修	第1回:5月8日	能力向上研修(中小企業DX支援のポイント)	
		第2回:6月26日	連携強化研修(センター内新規・主要事業等)	
		第3回:7月29日	コンプライアンス研修(ハラスメント防止)	
		第4回:10月3日	能力向上研修(競争的資金獲得ノウハウ)	
		第5回:11月18日	能力向上研修(マーケティング)	
		第6回:12月20日	資質向上研修(センター職員に期待すること)	
		第7回:1月17日	能力向上研修(情報リテラシー)	
職場環境づくり	外部研修への派遣	随時	12回(のべ13人)	
	コンプライアンスの向上	毎月15日	コンプライアンス確立の日(月1回)開催	
	職員提案・職員満足度調査	10月9～25日	職員満足度調査	

附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

【決算総括表】

(単位:千円)

事業名	決算額 (A)	区分						前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	その他		
I ものづくり産業の集積・高度化への対応	76,195	27,300	41,659	0	3,529	0	3,707	69,766	6,429
1 自動車関連産業集積促進事業	22,610	2,742	19,868					20,681	1,929
2 半導体関連産業集積促進事業	15,974	1,359	14,057		558			32,107	△16,133
3 半導体関連人材育成施設整備推進事業	17,944	7,111	7,126				3,707	0	17,944
4 医療機器関連産業集積促進支援事業	8,073	7,058	608		407			6,518	1,555
5 ものづくり取引支援事業	11,594	9,030			2,564			10,460	1,134
II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保	1,030,490	22,553	33,181	45,522	1,610	922,411	5,213	740,011	290,479
1 地域産業DX促進事業	16,153	16,153						23,668	△7,515
2 ものづくり企業GX促進事業	660			660				367	293
3 工程改善普及促進事業	5,435	5,435						4,930	505
4 中小企業設備貸与事業	928,369	965				922,411	4,993	637,394	290,975
5 産業人材確保・育成事業	79,873		33,181	44,862	1,610		220	73,652	6,221
III 岩手発イノベーションの推進	299,378	242,598	55,453	1,327	0	0	0	236,311	63,067
1 産学連携プロジェクト創出事業	243,925	242,598		1,327				187,925	56,000
2 医工連携イノベーション推進事業	30,451		30,451					24,660	5,791
3 ILC実用化プロジェクト創出事業	25,002		25,002					23,726	1,276
IV 災害や感染症など様々なリスクへの対応	99,406	10,359	56,426	13,102	0	19,519	0	168,748	△69,342
1 中小企業相談支援事業	56,426		56,426					62,299	△5,873
2 被災中小企業復興支援事業	42,980	10,359		13,102		19,519		106,449	△63,469
V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開	148,349	25,925	32,661	17,802	71,961	0	0	145,154	3,195
1 新商品・新事業創出支援事業	32,905	13,009	2,094	17,802				30,681	2,224
2 特産品販路開拓支援事業	26,141				26,141			29,496	△3,355
3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	15,820	12,916			2,904			15,430	390
4 海外市場展開支援事業	73,483		30,567		42,916			69,547	3,936
VI 管理運営事業	242,162	155,046		12,780			74,336	214,042	28,120
合 計	1,895,980	483,781	219,380	90,533	77,100	941,930	83,256	1,574,032	321,948

(注) 決算額は「経常費用」から割賦販売原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

令和6年度
決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【決算報告書】

I 貸借対照表	1
II 貸借対照表内訳表	3
III 正味財産増減計算書	5
IV 正味財産増減計算書内訳書	7
V キャッシュ・フロー計算書	9
VI 財務諸表に対する注記	12
VII 附属明細書	16
VIII 財産目録	17
監査報告書	19
独立監査人の監査報告書	20

I 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,419,654,223	79,392,811	1,340,261,412
割賦設備	2,245,094,500	1,912,329,000	332,765,500
1年以内回収予定高度化資金貸付金	866,237,001	863,136,420	3,100,581
未收割賦販売債権	25,118,298	37,754,698	△12,636,400
貸倒引当金	△286,284,579	△268,984,099	△17,300,480
未収金	688,513,832	640,572,782	47,941,050
未収収益	8,721,202	8,793,639	△72,437
前払費用	3,026,341	3,485,116	△458,775
仮払金	0	1,142,609	△1,142,609
預け金	400,246	145,448	254,798
貯蔵品	29,878	39,382	△9,504
流動資産合計	4,970,510,942	3,277,807,806	1,692,703,136
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	262,856,500	286,383,500	△23,527,000
基本財産合計	264,984,500	288,511,500	△23,527,000
(2) 特定資産			
建物	182,261,889	0	182,261,889
建物減価償却累計額	△516,408	0	△516,408
建物附属設備	109,309,671	0	109,309,671
建物附属設備減価償却累計額	△610,311	0	△610,311
構築物	10,708,440	0	10,708,440
構築物減価償却累計額	△89,237	0	△89,237
機械及び装置	91,476,550	0	91,476,550
機械及び装置減価償却累計額	△2,180,189	0	△2,180,189
器具備品	1,338,150	0	1,338,150
器具備品減価償却累計額	△27,878	0	△27,878
什器備品	1,559,470	0	1,559,470
什器備品減価償却累計額	△39,262	0	△39,262
割賦販売債権預り保証金引当資産	372,469,495	347,924,936	24,544,559
収支差額変動準備積立資産	78,154,181	121,540,878	△43,386,697
貸倒引当資産	1,827,987,561	2,117,209,310	△289,221,749
退職給付引当資産	197,026,399	177,683,330	19,343,069
技術振興基金積立資産	563,055,700	572,126,650	△9,070,950
経営安定化基金積立資産	632,759,850	642,805,150	△10,045,300
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	6,500,000,000	0
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	1,651,682	2,364,975	△713,293
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	10,382,385	9,784,649	597,736
高度化貸付基金引当資産	14,662,508,778	14,757,659,997	△95,151,219
高度化貸付事業原資産準備金資産	78,877,111	30,157,394	48,719,717
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	72,032,274	85,693,263	△13,660,989
職員処遇改善準備資金積立資産	48,365,070	53,434,438	△5,069,368
情報基盤整備費準備資金積立資産	39,201,143	52,918,881	△13,717,738
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産	148,496,244	131,343,258	17,152,986
半導体関連人材育成施設積立資産	6,652,594	0	6,652,594
共済年金引当資産	10,616,589	9,650,489	966,100
出資金	0	500	△500
特定資産合計	28,553,427,941	28,522,298,098	31,129,843
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	21,532,000	21,532,000	0
高度化資金貸付金	7,873,806,951	9,034,074,311	△1,160,267,360
未収高度化資金貸付金	374,841,073	414,916,191	△40,075,118
貸倒引当金	△1,541,702,982	△1,848,225,211	306,522,229
建物	814,000	814,000	0
建物減価償却累計額	△814,000	△814,000	0
構築物	788,400	788,400	0
構築物減価償却累計額	△390,362	△346,135	△44,227
車両運搬具	2,778,060	2,778,060	0
車両運搬具減価償却累計額	△2,778,058	△2,778,058	0
器具備品	7,353,981	7,353,981	0
器具備品減価償却累計額	△7,108,789	△6,838,596	△270,193
リース資産	8,119,540	8,119,540	0
リース資産減価償却累計額	△6,879,063	△5,525,811	△1,353,252
電話加入権	428,000	428,000	0
長期前払費用	2,107,600	5,133,941	△3,026,341
その他固定資産合計	6,732,896,351	7,631,410,613	△898,514,262
固定資産合計	35,551,308,792	36,442,220,211	△890,911,419
資産合計	40,521,819,734	39,720,028,017	801,791,717

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,331,164,500	0	1,331,164,500
1年以内返済予定長期借入金	1,216,760,897	956,081,227	260,679,670
割賦販売債権預り金	30,000,140	0	30,000,140
未払金	4,843,239	5,434,685	△591,446
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	9,673,470	13,285,356	△3,611,886
預り金	875,394	2,673,740	△1,798,346
源泉徴収預り金	3,612,377	2,534,137	1,078,240
仮受金	2,356,514	876,414	1,480,100
償還仮受金	135,000	78,000	57,000
賞与引当金	14,887,247	13,354,599	1,532,648
リース債務	1,232,097	1,326,988	△94,891
流動負債合計	2,615,562,875	995,667,146	1,619,895,729
2. 固定負債			
長期借入金	33,820,374,025	35,037,134,922	△1,216,760,897
割賦販売債権預り保証金	372,469,495	347,924,936	24,544,559
退職給付引当金	197,026,399	177,683,330	19,343,069
共済年金引当金	10,616,589	9,650,489	966,100
長期リース債務	1,410,955	2,700,502	△1,289,547
固定負債合計	34,401,897,463	35,575,094,179	△1,173,196,716
負債合計	37,017,460,338	36,570,761,325	446,699,013
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
都道府県補助金	393,190,885	0	393,190,885
寄附金	6,652,594	0	6,652,594
出捐金	1,459,770,050	1,502,413,300	△42,643,250
事業原資準備金	90,911,178	42,307,018	48,604,160
いわて産業人材奨学金返還支援基金	72,032,274	85,693,263	△13,660,989
（令和型）いわて産業人材奨学金返還支援基金	148,496,244	131,343,258	17,152,986
指定正味財産合計	2,171,053,225	1,761,756,839	409,296,386
（うち基本財産への充当額）	(263,954,500)	(287,481,500)	(△23,527,000)
（うち特定資産への充当額）	(1,907,098,725)	(1,474,275,339)	(432,823,386)
2. 一般正味財産	1,333,306,171	1,387,509,853	△54,203,682
（うち基本財産への充当額）	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(165,720,394)	(227,894,197)	(△62,173,803)
正味財産合計	3,504,359,396	3,149,266,692	355,092,704
負債及び正味財産合計	40,521,819,734	39,720,028,017	801,791,717

Ⅱ 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,167,508,750	9,314,226	242,831,247	1,419,654,223
割賦設備	2,245,094,500	0	0	2,245,094,500
1年以内回収予定高度化資金貸付金	866,237,001	0	0	866,237,001
未収割賦販売債権	25,118,298	0	0	25,118,298
貸倒引当金	△286,284,579	0	0	△286,284,579
未収金	0	0	688,513,832	688,513,832
未収収益	7,718,035	0	1,003,167	8,721,202
前払費用	3,026,341	0	0	3,026,341
預け金	397,746	0	2,500	400,246
貯蔵品	0	0	29,878	29,878
内部会計立替金	870,824,799	△6,952,665	△863,872,134	0
流動資産合計	4,899,640,891	2,361,561	68,508,490	4,970,510,942
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	2,128,000	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	262,856,500	262,856,500
基本財産合計	0	0	264,984,500	264,984,500
(2) 特定資産				
建物	182,261,889	0	0	182,261,889
建物減価償却累計	△516,408	0	0	△516,408
建物付属設備	109,309,671	0	0	109,309,671
建物付属設備減価償却累計額	△610,311	0	0	△610,311
構築物	10,708,440	0	0	10,708,440
構築物減価償却累計額	△89,237	0	0	△89,237
機械及び装置	91,476,550	0	0	91,476,550
機械及び装置減価償却累計額	△2,180,189	0	0	△2,180,189
器具備品	1,338,150	0	0	1,338,150
器具備品減価償却累計額	△27,878	0	0	△27,878
什器備品	1,559,470	0	0	1,559,470
什器備品減価償却累計額	△39,262	0	0	△39,262
割賦販売債権預り保証金引当資産	372,469,495	0	0	372,469,495
収支差額変動準備積立資産	70,191,090	7,963,091	0	78,154,181
貸倒引当資産	1,827,987,561	0	0	1,827,987,561
退職給付引当資産	21,853,117	0	175,173,282	197,026,399
技術振興基金積立資産	563,055,700	0	0	563,055,700
経営安定化基金積立資産	0	0	632,759,850	632,759,850
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	1,651,682	0	0	1,651,682
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	10,382,385	0	0	10,382,385
高度化貸付基金引当資産	14,662,508,778	0	0	14,662,508,778
高度化貸付事業原資産準備金資産	78,877,111	0	0	78,877,111
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	72,032,274	0	0	72,032,274
職員処遇改善準備資金積立資産	48,365,070	0	0	48,365,070
情報基盤整備費準備資金積立資産	39,201,143	0	0	39,201,143
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産	148,496,244	0	0	148,496,244
半導体関連人材育成施設積立資産	6,652,594	0	0	6,652,594
共済年金引当資産	931,700	0	9,684,889	10,616,589
特定資産合計	27,727,846,829	7,963,091	817,618,021	28,553,427,941
(3) その他固定資産				
設備資金貸付金	21,532,000	0	0	21,532,000
高度化資金貸付金	7,873,806,951	0	0	7,873,806,951
未収高度化資金貸付金	374,841,073	0	0	374,841,073
貸倒引当金	△1,541,702,982	0	0	△1,541,702,982
建物	0	0	814,000	814,000
建物減価償却累計額	0	0	△814,000	△814,000
構築物	0	0	788,400	788,400
構築物減価償却累計額	0	0	△390,362	△390,362
車両運搬具	2,778,060	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△2,778,058	0	0	△2,778,058
器具備品	2,501,795	110,000	4,742,186	7,353,981
器具備品減価償却累計額	△2,256,605	△109,999	△4,742,185	△7,108,789
リース資産	0	0	8,119,540	8,119,540
リース資産減価償却累計額	0	0	△6,879,063	△6,879,063
電話加入権	120,900	90,300	216,800	428,000
長期前払費用	2,107,600	0	0	2,107,600
その他固定資産合計	6,730,950,734	90,301	1,855,316	6,732,896,351
固定資産合計	34,458,797,563	8,053,392	1,084,457,837	35,551,308,792
資産合計	39,358,438,454	10,414,953	1,152,966,327	40,521,819,734

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	1,331,164,500	0	0	1,331,164,500
1年以内返済予定長期借入金	1,216,760,897	0	0	1,216,760,897
割賦販売債権預り金	30,000,140	0	0	30,000,140
未払金	0	0	4,843,239	4,843,239
未払法人税等	0	0	22,000	22,000
未払消費税等	0	0	9,673,470	9,673,470
預り金	0	0	875,394	875,394
源泉徴収預り金	0	0	3,612,377	3,612,377
仮受金	115	0	2,356,399	2,356,514
償還仮受金	135,000	0	0	135,000
賞与引当金	3,690,602	0	11,196,645	14,887,247
リース債務	0	0	1,232,097	1,232,097
流動負債合計	2,581,751,254	0	33,811,621	2,615,562,875
2. 固定負債				
長期借入金	33,820,374,025	0	0	33,820,374,025
割賦販売債権預り保証金	372,469,495	0	0	372,469,495
退職給付引当金	21,853,117	0	175,173,282	197,026,399
共済年金引当金	931,700	0	9,684,889	10,616,589
長期リース債務	0	0	1,410,955	1,410,955
固定負債合計	34,215,628,337	0	186,269,126	34,401,897,463
負債合計	36,797,379,591	0	220,080,747	37,017,460,338
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
都道府県補助金	393,190,885	0	0	393,190,885
寄附金	6,652,594	0	0	6,652,594
出捐金	563,055,700	0	896,714,350	1,459,770,050
事業原資準備金	90,911,178	0	0	90,911,178
いわて産業人材奨学金返還支援基金 (令和型) いわて産業人材奨学 金返還支援基金	72,032,274 148,496,244	0 0	0 0	72,032,274 148,496,244
指定正味財産合計	1,274,338,875	0	896,714,350	2,171,053,225
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(263,954,500)	(263,954,500)
(うち特定資産への充当額)	(1,274,338,875)	(0)	(632,759,850)	(1,907,098,725)
2. 一般正味財産	1,286,719,988	10,414,953	36,171,230	1,333,306,171
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(157,757,303)	(7,963,091)	(0)	(165,720,394)
正味財産合計	2,561,058,863	10,414,953	932,885,580	3,504,359,396
負債及び正味財産合計	39,358,438,454	10,414,953	1,152,966,327	40,521,819,734

Ⅲ 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,888,085]	[1,894,999]	[△ 6,914]
基本財産受取利息	1,888,085	1,894,999	△ 6,914
特定資産運用益	[120,587,200]	[338,722,891]	[△ 218,135,691]
特定資産受取利息	120,587,200	338,722,891	△ 218,135,691
受取会費	[6,000,000]	[5,800,000]	[200,000]
受取会費	6,000,000	5,800,000	200,000
事業収益	[618,911,284]	[536,445,929]	[82,465,355]
割賦販売収益	618,885,171	536,436,100	82,449,071
リース投資資産売却益	0	1,100	△ 1,100
受取違約金	26,113	8,729	17,384
受取補助金等	[703,162,423]	[642,563,611]	[60,598,812]
受取都道府県等補助金	478,288,955	415,287,344	63,001,611
受取都道府県等受託金	219,380,603	227,276,267	△ 7,895,664
受取補助金振替額	5,492,865	0	5,492,865
受取負担金	[77,100,539]	[81,718,447]	[△ 4,617,908]
受取負担金	77,100,539	81,718,447	△ 4,617,908
受取寄附金	[3,707,406]	[0]	[3,707,406]
受取寄附金振替額	3,707,406	0	3,707,406
為替差益	[123,526]	[454,190]	[△ 330,664]
為替差益	123,526	454,190	△ 330,664
雑収益	[9,451,219]	[8,031,313]	[1,419,906]
受取利息	5,366	9,323	△ 3,957
雑収益	9,445,853	8,021,990	1,423,863
経常収益計	1,540,931,682	1,615,631,380	△ 74,699,698
(2) 経常費用			
事業費	[1,511,242,963]	[1,572,422,201]	[△ 61,179,238]
割賦販売原価	589,646,470	511,451,710	78,194,760
役員報酬	6,845,902	8,166,574	△ 1,320,672
給与手当	172,978,054	149,989,906	22,988,148
退職給付費用	16,675,985	14,184,738	2,491,247
法定福利費	34,384,251	31,030,946	3,353,305
福利厚生費	660,149	670,230	△ 10,081
賞与引当金繰入額	3,690,602	3,593,276	97,326
報酬	29,685,994	27,728,263	1,957,731
謝金	106,357,462	115,265,107	△ 8,907,645
旅費	44,404,174	43,179,082	1,225,092
保険料	1,052,307	580,679	471,628
公租公課	10,844,320	11,555,327	△ 711,007
渉外費	4,887,230	3,302,167	1,585,063
消耗品費	19,913,647	10,938,254	8,975,393
新聞図書費	1,204,297	1,059,670	144,627
燃料費	2,376,134	2,418,019	△ 41,885
食糧費	2,772	0	2,772
印刷製本費	4,368,606	2,423,715	1,944,891
通信運搬費	9,132,856	11,217,318	△ 2,084,462
会議費	328,861	726,506	△ 397,645
広告宣伝費	3,452,543	5,340,804	△ 1,888,261
修繕費	327,841	75,481	252,360
支払手数料	2,506,265	2,490,922	15,343
調査費	287,430	498,179	△ 210,749
使用料及び賃借料	39,901,690	38,512,860	1,388,830
水道光熱費	623,668	857,932	△ 234,264
減価償却費	3,733,478	1,376,001	2,357,477
支払委託費	70,672,636	70,635,191	37,445
支払負担金	6,836,249	5,505,430	1,330,819
支払助成金	243,261,118	188,947,096	54,314,022
支払利息	3,864,569	4,205,628	△ 341,059
貸倒引当金繰入額	76,168,933	303,929,788	△ 227,760,855
雑費	166,470	565,402	△ 398,932
管理費	[68,889,239]	[69,004,178]	[△ 114,939]
役員報酬	400,000	520,000	△ 120,000
給与手当	22,549,728	23,289,782	△ 740,054
退職給付費用	3,766,718	3,079,780	686,938
法定福利費	5,142,992	5,172,440	△ 29,448
福利厚生費	720,018	649,263	70,755
賞与引当金繰入額	11,196,645	9,761,323	1,435,322
謝金	7,299,364	6,584,360	715,004
旅費	1,373,552	1,108,395	265,157
公租公課	10,124,500	10,886,516	△ 762,016
消耗品費	97,180	483,224	△ 386,044
新聞図書費	9,380	5,104	4,276
食糧費	0	4,795	△ 4,795
通信運搬費	241,250	49,154	192,096
会議費	32,870	83,200	△ 50,330
支払手数料	186,450	177,830	8,620
使用料及び賃借料	203,302	354,833	△ 151,531
水道光熱費	1,971,469	1,865,701	105,768
減価償却費	1,397,479	1,402,393	△ 4,914
支払委託費	1,419,842	2,658,985	△ 1,239,143
支払負担金	756,500	867,100	△ 110,600

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	1,580,132,202	1,641,426,379	△ 61,294,177
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,200,520	△ 25,794,999	△ 13,405,521
特定資産評価損益等	△ 21,543,000	△ 3,531,000	△ 18,012,000
評価損益等計	△ 21,543,000	△ 3,531,000	△ 18,012,000
当期経常増減額	△ 60,743,520	△ 29,325,999	△ 31,417,521
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[6,539,838]	[6,070,768]	[469,070]
償却債権取立益	3,871,602	6,070,768	△ 2,199,166
雑収益	2,668,236	0	2,668,236
経常外収益計	6,539,838	6,070,768	469,070
(2) 経常外費用			
雑損失	[0]	[0]	[0]
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	6,539,838	6,070,768	469,070
当期一般正味財産増減額	△ 54,203,682	△ 23,255,231	△ 30,948,451
一般正味財産期首残高	1,387,509,853	1,410,765,084	△ 23,255,231
一般正味財産期末残高	1,333,306,171	1,387,509,853	△ 54,203,682
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	398,683,750	0	398,683,750
受取都道府県等補助金	398,683,750	0	398,683,750
受取寄附金	10,360,000	0	10,360,000
受取寄附金	10,360,000	0	10,360,000
特定資産運用益	[230,039,986]	[230,266,240]	[△ 226,254]
特定資産受取利息	230,039,986	230,266,240	△ 226,254
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△ 13,660,989]	[△ 17,085,995]	[3,425,006]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 13,660,989	△ 17,085,995	3,425,006
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	[17,152,986]	[35,485,169]	[△ 18,332,183]
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	17,152,986	35,485,169	△ 18,332,183
基本財産評価損益等	△ 23,527,000	△ 7,784,000	△ 15,743,000
特定資産評価損益等	△ 85,744,525	△ 36,582,650	△ 49,161,875
一般正味財産への振替額	[△ 124,007,822]	[△ 332,913,561]	[208,905,739]
一般正味財産への振替額	△ 124,007,822	△ 332,913,561	208,905,739
当期指定正味財産増減額	409,296,386	△ 128,614,797	537,911,183
指定正味財産期首残高	1,761,756,839	1,890,371,636	△ 128,614,797
指定正味財産期末残高	2,171,053,225	1,761,756,839	409,296,386
III 正味財産期末残高	3,504,359,396	3,149,266,692	355,092,704

IV 正味財産増減計算書内訳書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,888,085]	[1,888,085]
基本財産受取利息	0	0	1,888,085	1,888,085
特定資産運用益	[113,598,944]	[158]	[6,988,098]	[120,587,200]
特定資産受取利息	113,598,944	158	6,988,098	120,587,200
受取会費	[0]	[0]	[6,000,000]	[6,000,000]
受取会費	0	0	6,000,000	6,000,000
事業収益	[618,911,284]	[0]	[0]	[618,911,284]
割賦販売収益	618,885,171	0	0	618,885,171
受取違約金	26,113	0	0	26,113
受取補助金等	[660,251,733]	[0]	[42,910,690]	[703,162,423]
受取都道府県等補助金	435,378,265	0	42,910,690	478,288,955
受取都道府県等受託金	219,380,603	0	0	219,380,603
受取補助金等振替額	5,492,865	0	0	5,492,865
受取負担金	[49,349,181]	[26,141,358]	[1,610,000]	[77,100,539]
受取負担金	49,349,181	26,141,358	1,610,000	77,100,539
受取寄附金	[3,707,406]	[0]	[0]	[3,707,406]
受取寄附金	3,707,406	0	0	3,707,406
為替差益	[123,526]	[0]	[0]	[123,526]
為替差益	123,526	0	0	123,526
雑収益	[1,258,449]	[133]	[8,192,637]	[9,451,219]
受取利息	5,233	133	0	5,366
雑収益	1,253,216	0	8,192,637	9,445,853
経常収益計	1,447,200,523	26,141,649	67,589,510	1,540,931,682
(2) 経常費用				
事業費	[1,486,759,956]	[24,483,007]	[0]	[1,511,242,963]
割賦販売原価	589,646,470	0	0	589,646,470
役員報酬	6,845,902	0	0	6,845,902
給与手当	172,047,054	931,000	0	172,978,054
退職給付費用	16,675,985	0	0	16,675,985
法定福利費	34,384,251	0	0	34,384,251
福利厚生費	660,149	0	0	660,149
賞与引当金繰入額	3,690,602	0	0	3,690,602
報酬	29,685,994	0	0	29,685,994
謝金	106,266,262	91,200	0	106,357,462
旅費	43,663,404	740,770	0	44,404,174
保険料	1,052,307	0	0	1,052,307
公租公課	10,823,920	20,400	0	10,844,320
渉外費	4,874,016	13,214	0	4,887,230
消耗品費	19,879,127	34,520	0	19,913,647
新聞図書費	1,204,297	0	0	1,204,297
燃料費	2,369,898	6,236	0	2,376,134
食糧費	2,772	0	0	2,772
印刷製本費	3,295,556	1,073,050	0	4,368,606
通信運搬費	9,028,352	104,504	0	9,132,856
会議費	188,846	140,015	0	328,861
広告宣伝費	2,999,543	453,000	0	3,452,543
修繕費	327,841	0	0	327,841
支払手数料	2,486,465	19,800	0	2,506,265
調査費	287,430	0	0	287,430
使用料及び賃借料	37,636,900	2,264,790	0	39,901,690
水道光熱費	531,934	91,734	0	623,668
減価償却費	3,733,478	0	0	3,733,478
支払委託費	54,992,880	15,679,756	0	70,672,636
支払負担金	5,224,231	1,612,018	0	6,836,249
支払助成金	242,054,118	1,207,000	0	243,261,118
支払利息	3,864,569	0	0	3,864,569
貸倒引当金繰入額	76,168,933	0	0	76,168,933
雑費	166,470	0	0	166,470

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	[0]	[0]	[68,889,239]	[68,889,239]
役員報酬	0	0	400,000	400,000
給与手当	0	0	22,549,728	22,549,728
退職給付費用	0	0	3,766,718	3,766,718
法定福利費	0	0	5,142,992	5,142,992
福利厚生費	0	0	720,018	720,018
賞与引当金繰入額	0	0	11,196,645	11,196,645
謝金	0	0	7,299,364	7,299,364
旅費	0	0	1,373,552	1,373,552
公租公課	0	0	10,124,500	10,124,500
消耗品費	0	0	97,180	97,180
新聞図書費	0	0	9,380	9,380
通信運搬費	0	0	241,250	241,250
会議費	0	0	32,870	32,870
支払手数料	0	0	186,450	186,450
使用料及び賃借料	0	0	203,302	203,302
水道光熱費	0	0	1,971,469	1,971,469
減価償却費	0	0	1,397,479	1,397,479
支払委託費	0	0	1,419,842	1,419,842
支払負担金	0	0	756,500	756,500
経常費用計	1,486,759,956	24,483,007	68,889,239	1,580,132,202
評価損益等調整前当期経常増減額	△39,559,433	1,658,642	△1,299,729	△39,200,520
特定資産評価損益等	△19,949,000	0	△1,594,000	△21,543,000
評価損益等計	△19,949,000	0	△1,594,000	△21,543,000
当期経常増減額	△59,508,433	1,658,642	△2,893,729	△60,743,520
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他収益	[6,539,838]	[0]	[0]	[6,539,838]
償却債権取立益	3,871,602	0	0	3,871,602
雑収益	2,668,236	0	0	2,668,236
経常外収益計	6,539,838	0	0	6,539,838
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,539,838	0	0	6,539,838
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△52,968,595	1,658,642	△2,893,729	△54,203,682
他会計振替額	829,321	△829,321	0	0
当期一般正味財産増減額	△52,139,274	829,321	△2,893,729	△54,203,682
一般正味財産期首残高	1,338,859,262	9,585,632	39,064,959	1,387,509,853
一般正味財産期末残高	1,286,719,988	10,414,953	36,171,230	1,333,306,171
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[398,683,750]	[0]	[0]	[398,683,750]
受取都道府県等補助金	398,683,750	0	0	398,683,750
受取寄附金	[10,360,000]	[0]	[0]	[10,360,000]
受取寄附金	10,360,000	0	0	10,360,000
特定資産運用益	[224,924,986]	[0]	[5,115,000]	[230,039,986]
特定資産受取利息	224,924,986	0	5,115,000	230,039,986
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△13,660,989]	[0]	[0]	[△13,660,989]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△13,660,989	0	0	△13,660,989
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	[17,152,986]	[0]	[0]	[17,152,986]
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	17,152,986	0	0	17,152,986
基本財産評価損益等	0	0	△23,527,000	△23,527,000
特定資産評価損益等	△75,699,225	0	△10,045,300	△85,744,525
一般正味財産への振替額	[△118,892,822]	[0]	[△5,115,000]	[△124,007,822]
一般正味財産への振替額	△118,892,822	0	△5,115,000	△124,007,822
当期指定正味財産増減額	442,868,686	0	△33,572,300	409,296,386
指定正味財産期首残高	831,470,189	0	930,286,650	1,761,756,839
指定正味財産期末残高	1,274,338,875	0	896,714,350	2,171,053,225
III 正味財産期末残高	2,561,058,863	10,414,953	932,885,580	3,504,359,396

V キャッシュ・フロー計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,888,085]	[1,894,999]	[△ 6,914]
基本財産利息収入	1,888,085	1,894,999	△ 6,914
特定資産運用収入	[254,590,522]	[254,696,882]	[△ 106,360]
特定資産利息収入	254,590,522	254,696,882	△ 106,360
会費収入	[6,000,000]	[5,800,000]	[200,000]
会費収入	6,000,000	5,800,000	200,000
事業収入	[1,566,798,026]	[1,580,554,094]	[△ 13,756,068]
割賦販売債権収入	618,576,432	536,395,015	82,181,417
割賦販売債権預り保証金収入	83,880,127	82,842,938	1,037,189
高度化資金貸付金回収収入	794,428,097	873,752,839	△ 79,324,742
未収割賦設備回収収入	12,729,618	5,025,164	7,704,454
未収割賦損料回収収入	215,521	199,921	15,600
未収高度化資金貸付金回収収入	56,942,118	82,328,388	△ 25,386,270
違約金収入	26,113	8,729	17,384
リース投資資産売却収入	0	1,100	△ 1,100
補助金等収入	[1,096,353,308]	[642,563,611]	[453,789,697]
都道府県等補助金収入	876,972,705	415,287,344	461,685,361
都道府県等受託金収入	219,380,603	227,276,267	△ 7,895,664
負担金収入	[77,100,539]	[81,718,447]	[△ 4,617,908]
負担金収入	77,100,539	81,718,447	△ 4,617,908
寄附金収入	[10,360,000]	[0]	[10,360,000]
寄付金収入	10,360,000	0	10,360,000
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	[17,152,986]	[35,485,169]	[△ 18,332,183]
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	17,152,986	35,485,169	△ 18,332,183
雑収入	[15,991,057]	[14,102,081]	[1,888,976]
受取利息収入	5,366	9,323	△ 3,957
償却債権取立収入	3,871,602	6,070,768	△ 2,199,166
雑収入	12,114,089	8,021,990	4,092,099
その他事業活動収入	[136,016,276]	[87,640,529]	[48,375,747]
その他収入	136,016,276	87,640,529	48,375,747
事業活動収入計	3,182,250,799	2,704,455,812	477,794,987
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,842,863,294]	[1,555,227,072]	[287,636,222]
割賦設備購入支出	922,411,970	633,844,310	288,567,660
割賦販売債権預り保証金返済支出	59,335,568	86,912,910	△ 27,577,342
役員報酬支出	6,845,902	8,166,574	△ 1,320,672
給与手当支出	176,571,330	153,362,332	23,208,998
退職給付支出	16,675,985	14,184,738	2,491,247
法定福利費支出	34,384,251	31,030,946	3,353,305
福利厚生費支出	660,149	670,230	△ 10,081
報酬支出	29,685,994	27,728,263	1,957,731
謝金支出	106,357,462	115,265,107	△ 8,907,645
旅費支出	44,404,174	43,179,082	1,225,092
保険料支出	1,052,307	580,679	471,628
公租公課支出	10,844,320	11,555,327	△ 711,007
渉外費支出	4,887,230	3,302,167	1,585,063
消耗品費支出	19,913,647	10,938,254	8,975,393
新聞図書費支出	1,204,297	1,059,670	144,627
燃料費支出	2,376,134	2,418,019	△ 41,885
食糧費支出	2,772	0	2,772
印刷製本費支出	4,368,606	2,423,715	1,944,891
通信運搬費支出	9,132,856	11,217,318	△ 2,084,462
会議費支出	328,861	726,506	△ 397,645
広告宣伝費支出	3,452,543	5,340,804	△ 1,888,261
修繕費支出	327,841	75,481	252,360
手数料支出	2,506,265	2,490,922	15,343
調査費支出	287,430	498,179	△ 210,749
使用料及び賃借料支出	39,901,690	38,512,860	1,388,830
水道光熱費支出	623,668	857,932	△ 234,264
委託費支出	70,672,636	70,635,191	37,445
負担金支出	6,836,249	5,505,430	1,330,819
助成金支出	243,261,118	188,947,096	54,314,022
支払利息支出	3,864,569	4,205,628	△ 341,059
高度化資金貸付金支出	19,519,000	79,026,000	△ 59,507,000
雑費支出	166,470	565,402	△ 398,932

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費支出	[67,440,876]	[68,280,497]	[△ 839,621]
役員報酬支出	400,000	520,000	△ 120,000
給与手当支出	32,311,051	32,366,497	△ 55,446
退職給付支出	3,766,718	3,079,780	686,938
法定福利費支出	5,142,992	5,172,440	△ 29,448
福利厚生費支出	720,018	649,263	70,755
謝金支出	7,299,364	6,584,360	715,004
旅費支出	1,373,552	1,108,395	265,157
公租公課支出	10,124,500	10,886,556	△ 762,056
消耗品費支出	97,180	483,224	△ 386,044
新聞図書費支出	9,380	5,104	4,276
食糧費支出	0	4,795	△ 4,795
通信運搬費支出	241,250	49,154	192,096
会議費支出	32,870	83,200	△ 50,330
手数料支出	186,450	177,830	8,620
使用料及び賃借料支出	203,302	354,833	△ 151,531
リース債務支出	1,384,438	1,363,280	21,158
水道光熱費支出	1,971,469	1,865,701	105,768
委託費支出	1,419,842	2,658,985	△ 1,239,143
負担金支出	756,500	867,100	△ 110,600
その他事業活動支出	[139,740,825]	[273,184,740]	[△ 133,443,915]
その他支出	139,740,825	273,184,740	△ 133,443,915
事業活動支出計	2,050,044,995	1,896,692,309	153,352,686
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,205,804	807,763,503	324,442,301
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[404,541,978]	[389,752,021]	[14,789,957]
収支差額変動準備積立資産取崩収入	43,386,697	214,904,859	△ 171,518,162
貸倒引当資産取崩収入	313,449,040	0	313,449,040
退職給付引当資産取崩収入	11,291,947	10,589,338	702,609
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	0	0	0
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	3,742,468	4,032,657	△ 290,189
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	223,231	223,231	0
高度化貸付事業原資産準備金資産取崩収入	0	132,965,772	△ 132,965,772
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入	13,660,989	17,085,995	△ 3,425,006
職員処遇改善準備資金積立資産取崩収入	5,069,368	5,069,368	0
情報基盤整備費準備資金積立資産取崩収入	13,717,738	4,880,801	8,836,937
その他投資有価証券取崩収入	500	0	500
投資活動収入計	404,541,978	389,752,021	14,789,957
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[571,693,169]	[366,511,442]	[205,181,727]
収支差額変動準備積立資産取得支出	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	0	285,262,848	△ 285,262,848
退職給付引当資産取得支出	32,229,016	26,254,269	5,974,747
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取得支出	597,736	762,088	△ 164,352
高度化貸付事業原資産準備金資産取得支出	48,719,717	0	48,719,717
(令和型) いわて産業人材奨学金返還基金資産取得支出	17,152,986	35,485,169	△ 18,332,183
半導体関連人材育成施設積立資産取得支出	6,652,594	0	6,652,594
建物建設取得支出	182,261,889	0	182,261,889
建物附属設備建設取得支出	109,309,671	0	109,309,671
構築物建設取得支出	10,708,440	0	10,708,440
機械及び装置購入支出	91,476,550	0	91,476,550
器具備品取得支出	1,338,150	0	1,338,150
什器備品取得支出	1,559,470	0	1,559,470
共済年金引当資産取得支出	966,100	780,100	186,000
その他投資有価証券取得支出	68,720,850	17,966,968	50,753,882
固定資産取得支出	[0]	[814,000]	[△ 814,000]
建物取得支出	0	814,000	△ 814,000
投資活動支出計	571,693,169	367,325,442	204,367,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,151,191	22,426,579	△ 189,577,770

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[2,662,329,000]	[1,500,000,000]	[1,162,329,000]
短期借入金収入	2,662,329,000	1,500,000,000	1,162,329,000
財務活動収入計	2,662,329,000	1,500,000,000	1,162,329,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[2,287,245,727]	[2,347,454,605]	[△ 60,208,878]
長期借入金返済支出	956,081,227	847,454,605	108,626,622
短期借入金返済支出	1,331,164,500	1,500,000,000	△ 168,835,500
財務活動支出計	2,287,245,727	2,347,454,605	△ 60,208,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,083,273	△ 847,454,605	1,222,537,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123,526	454,190	△ 330,664
V 現金及び現金同等物の増減額	1,340,261,412	△ 16,810,333	1,357,071,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高	79,392,811	96,203,144	△ 16,810,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,419,654,223	79,392,811	1,340,261,412

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、建物附属設備、構築物は定額法、機械及び装置、車両運搬具、器具備品、什器備品は定率法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。
 - ・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
 - ・退職給付引当金、共済年金引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 資産除去債務について

当法人は、北上市にあるいわて半導体関連人材育成施設に係る土地転貸借契約に基づき原状回復義務を有しているが、当該施設は事業が存続する限り使用するものであり、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当期末時点においては資産除去債務を計上していない。
- (7) 消費税・地方消費税の会計処理

消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2, 128, 000			2, 128, 000
基本財産有価証券	286, 383, 500		23, 527, 000	262, 856, 500
小 計	288, 511, 500	0	23, 527, 000	264, 984, 500
特定資産				
建物	0	182, 261, 889	516, 408	181, 745, 481
建物付属設備	0	109, 309, 671	610, 311	108, 699, 360
構築物	0	10, 708, 440	89, 237	10, 619, 203
機械及び装置	0	91, 476, 550	2, 180, 189	89, 296, 361
器具備品	0	1, 338, 150	27, 878	1, 310, 272
什器備品	0	1, 559, 470	39, 262	1, 520, 208
割賦販売債権預り保証金引当資産	347, 924, 936	24, 544, 559		372, 469, 495
収支差額変動準備積立資産	121, 540, 878		43, 386, 697	78, 154, 181
貸倒引当資産	2, 117, 209, 310		289, 221, 749	1, 827, 987, 561
退職給付引当資産	177, 683, 330	19, 343, 069		197, 026, 399
技術振興基金積立資産	572, 126, 650		9, 070, 950	563, 055, 700
経営安定化基金積立資産	642, 805, 150		10, 045, 300	632, 759, 850
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000			6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	2, 364, 975		713, 293	1, 651, 682
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2, 910, 000, 000			2, 910, 000, 000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	9, 784, 649	597, 736		10, 382, 385
高度化貸付基金引当資産	14, 757, 659, 997		95, 151, 219	14, 662, 508, 778
高度化貸付事業原資産準備金資産	30, 157, 394	48, 719, 717		78, 877, 111
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	85, 693, 263		13, 660, 989	72, 032, 274
職員処遇改善準備資金積立資産	53, 434, 438		5, 069, 368	48, 365, 070
情報基盤整備費準備資金積立資産	52, 918, 881		13, 717, 738	39, 201, 143
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	131, 343, 258	17, 152, 986		148, 496, 244
半導体関連人材育成施設積立資産	0	10, 360, 000	3, 707, 406	6, 652, 594
共済年金引当資産	9, 650, 489	966, 100		10, 616, 589
出資金	500		500	0
小 計	28, 522, 298, 098	518, 338, 337	487, 208, 494	28, 553, 427, 941
合 計	28, 810, 809, 598	518, 338, 337	510, 735, 494	28, 818, 412, 441

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	262,856,500	262,856,500	0	0
小 計	264,984,500	263,954,500	1,030,000	0
特定資産				
建物	181,745,481	181,745,481	0	0
建物附属設備	108,699,360	108,699,360	0	0
構築物	10,619,203	10,619,203	0	0
機械及び装置	89,296,361	89,296,361	0	0
器具備品	1,310,272	1,310,272	0	0
什器備品	1,520,208	1,520,208	0	0
割賦設備預り保証金引当資産	372,469,495	0	0	372,469,495
収支差額変動準備積立資産	78,154,181	0	78,154,181	0
貸倒引当資産	1,827,987,561	0	0	1,827,987,561
退職給付引当資産	197,026,399	0	0	197,026,399
技術振興基金積立資産	563,055,700	563,055,700	0	0
経営安定化基金積立資産	632,759,850	632,759,850	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	1,651,682	1,651,682	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	10,382,385	10,382,385	0	0
高度化貸付基金引当資産	14,662,508,778	0	0	14,662,508,778
高度化貸付事業原資準備金資産	78,877,111	78,877,111	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	72,032,274	72,032,274	0	0
職員処遇改善準備資金積立資産	48,365,070	0	48,365,070	0
情報基盤整備費準備資金積立資産	39,201,143	0	39,201,143	0
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	148,496,244	148,496,244	0	0
半導体関連人材育成施設積立資産	6,652,594	6,652,594	0	0
共済年金引当資産	10,616,589	0	0	10,616,589
小 計	28,553,427,941	1,907,098,725	165,720,394	26,480,608,822
合 計	28,818,412,441	2,171,053,225	166,750,394	26,480,608,822

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1,000,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
合 計				6,500,000,000	

(2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,223,627,650	H25. 1. 11～R15. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	221,196,100	H28. 4. 8～R23. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	711,458,731	H29. 4. 7～R24. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第50回	大和証券㈱	1,575,829,930	R4. 4. 15～ R8. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～R18. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6,995,448,741	H25. 11. 26～R20. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	934,159,236	H28. 4. 8～R19. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	788,390	R4. 3. 28～ R9. 3. 28
合 計				14,662,508,778	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
利付国債 第34回	247,912,492	221,196,100	178,442,010	△ 42,754,090	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	711,458,731	590,159,200	△ 121,299,531	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
利付国債 第50回	1,589,968,954	1,575,829,930	1,140,315,040	△ 435,514,890	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	4,890,000,000	△ 110,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,467,000,000	△ 33,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成30年度第6回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,796,219,000	△ 113,781,000	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,037,800,000	37,800,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,995,448,741	6,790,000,000	△ 205,448,741	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	934,159,236	801,938,000	△ 132,221,236	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
合 計	23,079,227,469	22,848,092,738	21,691,873,250	△ 1,156,219,488	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
半導体関連人材育成施設整備事業	岩手県	0	398,683,750	5,492,865	393,190,885	指定正味財産
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	166,786,706	166,786,706	0	-
いわて新事業活動促進支援事業費補助金	岩手県	0	10,292,289	10,292,289	0	-
中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助金	岩手県	0	2,600,000	2,600,000	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	8,177,573	8,177,573	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,359,480	1,359,480	0	-
半導体関連人材育成施設運営準備事業	岩手県	0	1,619,266	1,619,266	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	7,058,244	7,058,244	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	1,489,756	1,489,756	0	-
いわて食の販路拡大事業費補助金	岩手県	0	4,943,381	4,943,381	0	-
いわてアパレル産業振興事業費補助金	岩手県	0	1,515,294	1,515,294	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	2,350,000	2,350,000	0	-
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助金	岩手県	0	14,030,850	14,030,850	0	-
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費補助金	岩手県	0	634,164	634,164	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	965,000	965,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金（高度化資金貸付事業）	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	-
地域中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	1,255,110	1,255,110	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	東北経済産業局	0	238,993,307	238,993,307	0	-
中小企業地域資源等活用等促進事業補助金	公財）全国中小企業振興機構協会	0	6,458,675	6,458,675	0	-
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	100,860	100,860	0	-
合 計		0	876,972,705	483,781,820	393,190,885	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	114,807,551
減価償却費計上による振替額	3,463,285
目的達成による指定解除額	5,736,986
合 計	124,007,822

9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県盛岡市内丸10-1	24,496	地方公共団体	—	理事長1名		県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	630,164,753	未収金	226,627,573
								受託金の受入 (注1)	111,547,854	未収金	82,961,567
								負担金の受入 (注1)	51,671,181	—	—
								短期借入金 (注2)	資金の借入 1,331,164,500 資金の返済 △ 1,331,164,500	短期借入金（都道府県）	0
								長期借入金 (注2)	資金の借入 0 資金の返済 △ 956,081,227 債務免除	長期借入金（都道府県）	32,137,134,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。
- (注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。
- なお、担保として有価証券21,171,720,388円（帳簿価額）と定期預金788,390円を差し入れている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	79,392,811	現金預金勘定	1,419,654,223
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	79,392,811	現金及び現金同等物	1,419,654,223

(2) 重要な非資金取引

該当なし

前期末	当期末
—	—

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	—	2,245,094,500	—	—	2,245,094,500
貸付債権の期末残高	—	—	21,532,000	8,740,043,952	8,761,575,952

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,117,209,310	150,614,198	365,390,682	74,445,265	1,827,987,561
賞与引当金	13,354,599	14,887,247	13,354,599	0	14,887,247
退職給付引当金	177,683,330	19,476,603	133,534	0	197,026,399
共済年金引当金	9,650,489	966,100	0	0	10,616,589

Ⅷ 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管 (大連・雲南事務所)	運転資金として	210,215
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	553,004,372
		普通預金 北日本銀行本店営業部		791,951,228
		普通預金 東北銀行本店営業部		73,668,717
		普通預金 中國銀行雲南省営業部		3,719
		普通預金 中國銀行大連支店		815,972
	割賦設備	機械類貸与事業 280件	割賦販売における設備	2,245,094,500
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 301件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	866,237,001
	未収割賦販売債権			
	未収割賦設備	機械類貸与事業 2件	割賦に係る設備分の未収額	25,061,087
	未収割賦損料	機械類貸与事業 1件	割賦に係る損料分の未収額	57,211
	貸倒引当金	機械類貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 124,381,663
		高度化資金貸付事業		△ 161,902,916
	未収金	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	688,513,832
	未収収益	有価証券	有価証券の経過利息額	8,721,202
	前払費用	情報基盤等強化事業	会計・給与システム	3,026,341
	預け金	大連経済事務所 他	事務所敷金 他	400,246
	貯蔵品		Suica他	29,878
流動資産合計				4,970,510,942
(固定資産)	基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000
		基本財産有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	85,810,000
		仙台市公募公債 平成29年度第1回		86,020,000
		大阪市公募公債 第26回20年		86,120,000
		川崎市公募公債 第26回20年		4,906,500
		東京都公募公債 第772回		181,745,481
	特定資産	北上市村埜野18-3-24(591.11㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の建物として使用	108,699,360
	建物	電気設備 他 北上市村埜野18-3-24	公益目的保有財産であり、公益目的事業の運営に必要な資産として使用	10,619,203
	建物付属設備	外構工事 北上市村埜野18-3-24	公益目的保有財産であり、公益目的事業の運営に必要な資産として使用	89,296,361
	構築物	TEL Unity-85D 他 北上市村埜野18-3-24	公益目的保有財産であり、公益目的事業の運営に必要な資産として使用	1,310,272
	機械及び装置	事務用器具備品 北上市村埜野18-3-24	公益目的保有財産であり、公益目的事業の運営に必要な資産として使用	1,520,208
	器具備品	プロジェクター 他 北上市村埜野18-3-24	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	43,841,947
	什器備品	岩手県公債 平成29年度第4回		245,025,000
	割賦販売債権預り保証金引当資産	熊本県 平成29年度第2回公募公債		83,602,548
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		5,483,008
	収支差額変動準備積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2,480,083
		定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	4,906,500
		東京都公募公債 第772回	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	4,818,156
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		60,466,434
		一般担保第219回 住宅金融支援機構債券		1,114,492,646
	貸倒引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業、機械類貸与事業)	348,390,053
		岩手県公債 平成29年度第4回		9,629,296
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		37,543,566
		一般担保第219回 住宅金融支援機構債券		98,070,000
		電源開発㈱社債 第53回		98,060,000
		東北電力㈱社債 第499回		93,680,000
		住宅金融支援機構債券 第305回		28,122,000
		共同発行市場公募地方債 第212回		86,947,917
	退職給付引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している	12,020,482
		定期預金 岩手銀行県庁支店		98,058,000
		岩手県公債 平成29年度第4回		3,737,500
	技術振興基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使	559,318,200
		共同発行市場公募公債 第175回		338,057,850
	経営安定化基金積立資産	東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	294,000,000
		岐阜県公募公債 平成29年度第1回		702,000
		定期預金 岩手銀行県庁支店		5,000,000,000
	いわて希望応援ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成29年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事業の財源に使用	1,500,000,000
		岩手県公債 平成29年度第7回	未収収益	1,651,682
	いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益を(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	2,910,000,000
	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成30年度第6回	未収収益、公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	223,231
	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	10,159,154
		利付国債 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	1,223,627,650
	高度化貸付基金引当資産	利付国債 第34回		221,196,100
		利付国債 第36回		711,458,731
		利付国債 第50回		1,575,829,930
		F93回地方公共団体金融機構債		3,000,000,000
		F198回地方公共団体金融機構債		6,995,448,741
		日本高速道路・債務返済機構債券 第26回		934,159,236
		定期預金 岩手銀行県庁支店		788,390
	高度化貸付事業原資準備金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	78,877,111
その他固定資産		普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	72,032,274
	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	48,365,070
	職員処遇改善準備金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	39,201,143
	情報基盤整備費準備金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	148,496,244
	(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	6,652,594
	半導体関連人材育成施設積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	職員の共済会の事業主負担掛金	10,616,589
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	設備資金の貸付をした額	21,532,000
	設備資金貸付金	設備資金貸付 1件	高度化資金の貸付をした額	7,873,806,951
	高度化資金貸付金	高度化資金貸付 301件	高度化資金の貸付金の未収額	374,841,073
	未収高度化資金貸付金	未収高度化資金貸付 14件	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 1,541,702,982
	貸倒引当金	高度化資金貸付事業 他	看板	398,038
	構築物	センター事務所	事業に要する自動車	2
	車両運搬具	センター駐車場 2台	事業に要する備品	245,192
	器具備品	センター事務所 一式	事業に要するプリンター等のリース	1,240,477
	リース資産	センター事務所 リース契約1件	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	428,000
	電話加入権	センター事務所	事業に要するソフトウェア	2,107,600
	長期前払費用	センター事務所		
固定資産合計				35,551,308,792
資産合計				40,521,819,734

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金(金融機関)	金融機関	公益目的事業の財源に使用	1,331,164,500
	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	岩手県	高度化資金貸付事業における事業資金の借入金	1,216,760,897
	割賦販売債権預り金	貸与企業 3件(設備貸与)	設備貸与事業における前納金	30,000,140
	未払金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料事業主負担分 他	4,843,239
	未払法人税等	岩手県	法人県民税(均等割)	22,000
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	9,673,470
	預り金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料自己負担分 他	875,394
	源泉徴収預り金	盛岡税務署	役職員の源泉所得税 他	3,612,377
	仮受金	全国中小企業振興機関協会	前受補助金等との差額	2,356,514
	償還仮受金	貸与企業 3件(設備貸与)	償却債権回収金未精算分	135,000
	賞与引当金	職員	職員の賞与に係る引当金	14,887,247
	リース債務	リース契約 1 件	プリンター	1,232,097
流動負債合計				2,615,562,875
(固定負債)	長期借入金			
	長期借入金(都道府県)	岩手県	設備資金貸付事業における借入金	21,490,000
			いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000
			(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	2,010,000,000
	長期借入金(金融機関)	岩手銀行県庁支店からの借入金	高度化資金貸付事業における借入金	24,388,884,025
		北日本銀行本店営業部からの借入金	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	1,000,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		500,000,000
		岩手銀行県庁支店からの借入金	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	500,000,000
		北日本銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
	割賦販売債権預り保証金	機械類貸与事業 2869件	ユーザーからの預り保証金	372,469,495
	退職給付引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	197,026,399
	共済年金引当金	職員	職員の共済年金に係る引当金	10,616,589
	リース債務	リース契約 1 件	プリンター	1,410,955
固定負債合計				34,401,897,463
負債合計				37,017,460,338
正味財産				3,504,359,396

監査報告書

令和7年5月27日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 佐々木 淳 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事



印



監事





私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月23日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 佐々木 淳 殿

有限責任監査法人 トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

福士直和

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和7年3月31日現在の令和6年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上